

事業費と財源

概算事業費

基本計画における概算事業費は、主な項目の積み上げで示され、基本設計段階において関連事業費を含めた金額が算出されます。

項目	数量	単価	事業費
庁舎本体建設費	6,000㎡	46万円	27億6,000万円
付属棟建設費	700㎡	30万円	2億1,000万円
外構工事費	7,300㎡	3万円	2億1,900万円
業務委託料	—	—	1億4,000万円
用地取得費	10,000㎡	1万7,940円	1億7,900万円
備品購入費	264人	70万円	1億8,500万円
合計			36億9,300万円

▶建設単価は、基本計画策定事業者による調査により算定されたものです。

財源

新庁舎建設にかかる事業費の財源は、基金(貯金)と地方債(借入)を活用します。

1 市有施設整備基金

- ▶基金残高：約12億円(平成29年度末)
※地方債を充当できない部分に活用

2 地方債

- ① 公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場緊急保全事業)
 - ▶耐震化が未実施の市町村本庁舎が対象
 - ▶交付税措置が約22.5%あり、財政に有利
 - ▶平成32年度までの限定で活用できる財源
 - ▶償還(返済)期間が最大30年
- ② 一般単独事業債
 - ▶交付税措置がなく、償還期間が10年程度

敷地概要

所在地／垂水市錦江町1-2
敷地面積／16,112㎡
標高／2.2m



計画エリアの利用計画

新庁舎設計の参考とするため、整備予定地の課題や配慮事項、諸条件等を示しています。

敷地利用について配慮する事項

- ▶海からの景観や桜島の眺望に配慮
- ▶海岸に隣接するための対策を施す
- ▶河川浸水想定0.5m未満の区域に指定。浸水対策を踏まえて庁舎の1階フロアの高さを設定する。また、現況からの地盤のかさ上げを検討する。
- ▶人、車の動線を検討する。(特に交通アクセス、歩道整備、車の出入り)

事業費について

Q 事業費が増大するとの指摘がありますが

公共の発注方式は色々な仕様が厳しく決まっているので、民間で発注するよりもどうしても事業費が高くなる部分があります。建設費が高騰している中ではそんなに余裕のある方ではないかもしれませんが、民間レベルでは十分対応できるのではないかと思います。今後、建設コストが上がる可能性は否定できません。しかし、建設を先送りすることで建設単価がさらに上がる可能性もありますし、何よりも全国的な耐震化の流れの中で、災害など何かあってからでは遅いため、必要な対応をすべきだと思います。

建設位置の安全性について

Q 建設エリアにおける防災面の不安が指摘されていますが?

私が心配していたのが「大正噴火の時に津波がどうだったか」ということでしたが、当時は大きな津波がなかったとお聞きしています。浸水や液状化は今の建築技術で対応ができます。あとは防災拠点として市庁舎からのアクセスを災害時にどう確保するのか、そこは外部検討委員会でも市へ要望させていただき、市も庁内に周辺環境の整備を検討する専門部会を立ち上げた報告を受けています。

防災担当に聞きました!

Q 建設計画エリアについて津波を心配される声が多く聞かれました。

平成25年に「鹿児島県地震等災害被害予測調査」が公表されました。これは南海トラフや桜島の海底噴火等が想定されたものです。県はここに示される津波浸水想定図に基づき「津波防災地域づくりに関する法律」を踏まえて、検討・議論を重ね「鹿児島県津波浸水想定」を公表しています。この鹿児島県津波浸水想定において、新庁舎の計画エリアは津波浸水想定区域に指定されていません。

総務課安心安全係
危機管理監 波多江 聡

最後に

Q 今後の新庁舎づくりにおいて、重要なことは?

現在ある建物をどう活用するかが気になります。外部委員会としても意見をまとめ、市に要望をさせていただきましたが、単に更地にするのではなく今あるものを活用し街の活性化に繋げる全体的な構想を考へることが大切になると考えています。今回、設計事業者の選定にも携わらせていただいておりますが、これから選定する設計事業者にも垂水市のまちづくりと一緒に考えてくれることを望んでいます。市民向けワークショップなどを通して、多くの市民の意見が反映された垂水市の新庁舎が建設されるとういいますね。

